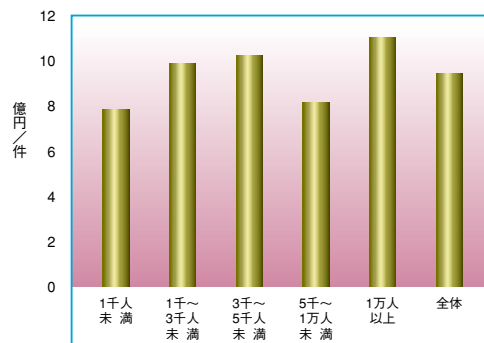


(5) 特許経済指標*1

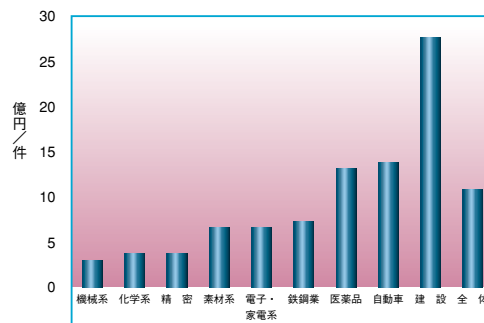
① 特許権の対売上高指数（売上高÷特許保有件数）

全産業の平均の特許権の対売上高指数は、約9億円であり、企業規模別では、企業規模が大きいほど高い。また業種別では、医薬(12.7億円)、自動車(14億円)、建設(28億円)が高く、化学系(3.3億円)、精密(3.5億円)、機械系(2.7億円)が低い。

売上比率（従業員数別）



売上比率（業種別）



(注) 特許権の対売上高指数とは、企業が保有する特許権1件あたりの売上高をいう。売上高は多様な経営資源の活用により創出されるものであり、その中で特許の寄与する部分を抽出することは容易ではないが、こうした指標を企業特性別に比較することで、ある程度、属性による差異が分析できる。端的には、1件の特許がどれだけの売上高獲得に相当するかを示したものであり、その値が大きいほど収益性が高くなる。

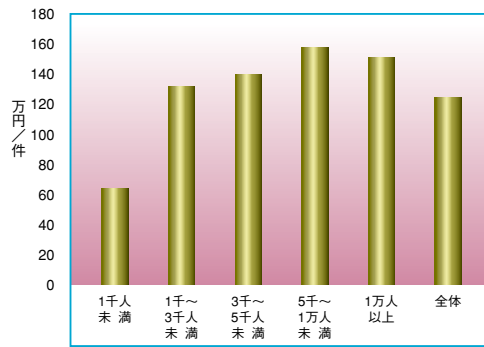
*1 各指標はその大小が必ずしも直接的な良否を意味するものではなく、どの程度の指標値が最も適切であるかは、当該企業の規模、事業内容、戦略などによって異なる。各指標分析の主たる効果は相対的評価にあり、同規模、同内容の企業の指標と自社の指標を比較することによって、個別企業は自社の知的財産権の経営的位置付けを他社との比較において把握することができる。

*2 データ分析に際しては、(財)知的財産研究所が1997年12月～1998年1月にかけて実施したアンケート結果を活用した。アンケートは、知的財産協会会員企業約650社の他、各産業から大企業・中堅企業を売上高規模順に550社ほど選定して、合計1200社に質問票を送付した。アンケートに対する回答企業数は、最終的に合計で281社であった。

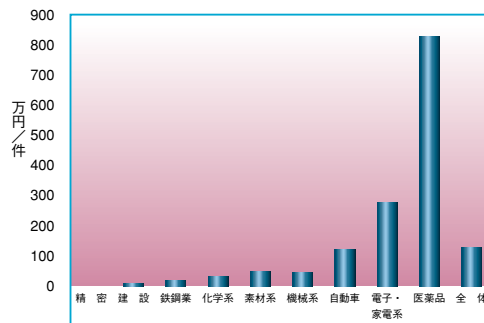
② 特許権の対ロイヤリティー収入額指数（ロイヤリティー収入÷特許保有件数）

特許1件当たりのロイヤリティー収入は、平均でおよそ120～130万円であるが、企業規模が大きくなるほど概して金額が高くなっている。業種別では、医薬品(819万円)がずば抜けて高く、また電子・家電系(266万円)、自動車(107万円)の金額が相対的に高い。一方、化学系(25万円)、素材系(41万円)、鉄鋼業(22万円)、精密(4万円)、機械系(43万円)、建設(9万円)では金額が低い。

ロイヤリティ（従業員数別）



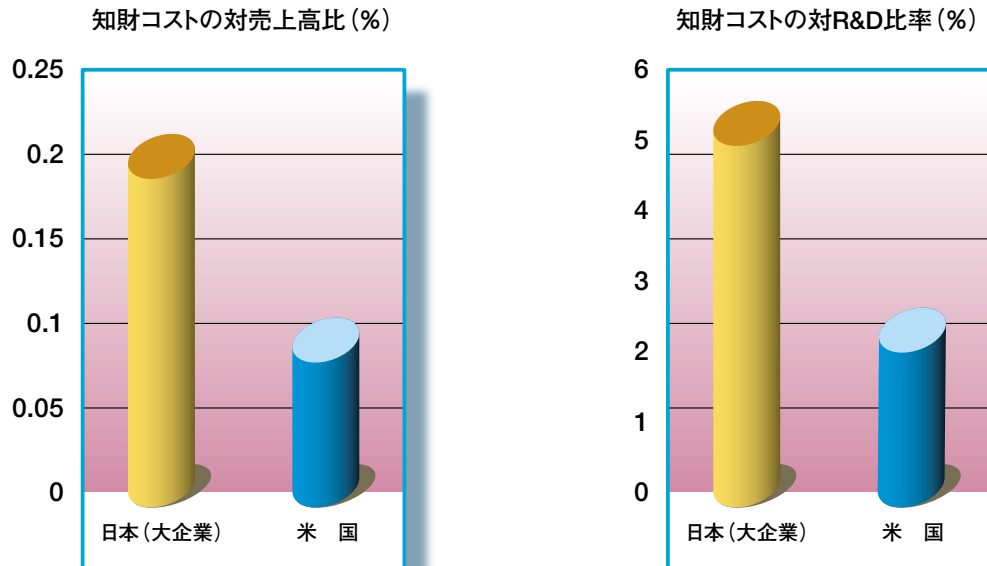
ロイヤリティ（業種別）



(注) 特許権の対ロイヤリティー収入額指数は、企業が保有する特許権1件あたりのロイヤリティー収入額をいう。ここでいうロイヤリティー収入額は、支払いロイヤリティー額を差し引く前の収入額であるので、ロイヤリティー収入が大きい企業であっても実際の収支は赤字の可能性もある。いずれにせよ、既存の特許権1件がどれだけのロイヤリティーを獲得しているかを見たものである。

③ 日米企業の知財コスト比較

日本企業の知的財産管理コストは米国の倍以上。



日米企業の知財コスト比較は、知財管理コストの対売上高比率および対研究開発費比率を比較したものである。なお、日本企業については、米国企業と同規模企業を比較するために、従業員数1万人以上のクラスのデータを用いている。米国企業と比較した場合、日本企業の知的財産管理コストの対売上高対研究開発費比率が倍以上になっていることが分かる。日本企業の比率が相対的に高いのは、出願件数の多いことが大きな理由として挙げられる。特許(実用新案を含む)出願件数で比較してもおよそ7倍の違いが見られる。出願件数の絶対的な差は、研究開発成果の量の違いというよりも、日米企業の出願戦略の違いによるものと考えるのが妥当である。